

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及びその効果について

No	事業名	担当課	事業の目的・内容	事業始期	事業終期	事業費総額	交付金充当額	事業実績	事業の効果
1	緊急対応型雇用創出事業	人事課	新型コロナウイルス感染症対策関連業務等に従事する任期付職員を新たに雇用し人的体制を整備する。	R2.7.1	R3.3.31	4,667,771	4,667,771	○任期付職員の雇用に係る経費 4,667,771円 (雇用期間：令和2年7月1日～令和3年3月31日) 【内訳】(2名分) ・給料 3,098,880円 ・職員手当等 984,510円 ・保険負担金等 584,381円	新型コロナウイルス感染症対策関連業務に対応するための人的体制を整えることができた。
2	避難所感染症対策事業	危機管理防災課	感染症に対応した避難所への転換を図るため、非接触式の電子体温計及びアルコール消毒液を整備する。	R2.5.25	R2.8.11	535,040	535,040	○消耗品費 535,040円 【内訳】 ・非接触式電子体温計 40本 347,600円 ・アルコール消毒液(500ml) 72本 95,040円 ・アルコール消毒液(1L) 50本 92,400円	各避難所へ電子体温計及びアルコール消毒液を整備することで、感染症に対応した避難所への転換を図ることができた。
3	避難所感染症対策事業	危機管理防災課	感染症に対応した避難所への転換を図るため、体調不良者用の簡易型避難用テントを整備する。	R2.8.31	R2.10.19	1,301,300	1,301,300	○消耗品費 1,301,300円 ・簡易型避難用テント(目隠しシート含む) 130張り	各避難所へ体調不良者用の簡易型避難用テントを整備することで、感染症に対応した避難所への転換を図ることができた。
4	公共空間安全・安心確保事業	地域支援課	公共施設への入館前に体調不良者を検知できる体制を作るため、サーモグラフィーを整備する。	R2.7.29	R2.9.14	4,246,000	4,246,000	○備品購入費 4,246,000円 ・サーモグラフィー 70台	サーモグラフィーを市内48か所の施設に70台導入し、公共施設への入館前に体調不良者を検知できる体制を整備することができた。
5	新型コロナウイルス感染症に関する緊急アンケート	商工観光課	新型コロナウイルス感染症拡大が市内事業者に及ぼす影響を調査するため、市内事業者へのアンケート調査を実施する。	R2.5.11	R2.10.20	132,753	132,753	○アンケート郵便料 132,753円 【内訳】 ・発送料金 84,075円 ・返送料金 48,678円 【アンケート調査結果】 ※調査基準日：令和2年5月1日 アンケート回答者数：529者 (主な回答) ・企業活動への影響について(現在の状況) 大きなマイナスの影響が出ている(52.7%) 小さなマイナスの影響が出ている(28.9%) 影響はない(12.1%) 小さなプラスの影響が出ている(1.9%) 大きなプラスの影響が出ている(0.4%)	市内事業者が受けている新型コロナウイルス感染症の影響を把握することができた。
6	持続化応援金交付事業	商工観光課	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けているにも関わらず、国の持続化給付金の対象とはならない事業者を支援するため、1事業者につき25万円の応援金を交付する。	R2.6.23	R3.3.18	55,066,218	54,066,218	○持続化応援金等 55,066,218円 【内訳】 ・250,000円×216件=54,000,000円 ・その他事務経費 1,066,218円 ※総事業費55,066,218円のうち54,066,218円を充当	新型コロナウイルス感染症の影響を受けているにも関わらず公的支援の対象外となっていた事業者を支援することができた。
7	総合相談窓口設置事業	商工観光課	国や県における様々な支援情報や感染症に関連して生じる様々な問題、今後のV字回復に向けた設備投資や新規の取り組みなどを総合的に相談できる体制を整備するため、中小企業診断士や税理士など専門家を配置した個別相談窓口を開設する。	R2.6.12	R3.3.29	4,800,000	4,800,000	○総合相談窓口専門家配置委託料 4,800,000円 【相談実績】 ・相談者数：483者 (多い順に①飲食店144者、②サービス業(旅行業・娯楽業以外)：134者、③建設業：50者、④製造業：50者) ・相談内容：519件 (多い順に①持続化給付金(国)：160件、②家賃支援給付金(国・県)：109件、③持続化補助金：91件)	コロナ禍で苦しむ市内事業者が、専門家へ相談できる環境を整備することができた。

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及びその効果について

No	事業名	担当課	事業の目的・内容	事業始期	事業終期	事業費総額	交付金充当額	事業実績	事業の効果
8	市庁舎総合会館等安全・安心確保事業	管財課	市庁舎における感染拡大防止を目的に窓口に飛沫防止パーテーションや消毒液を設置する。	R2.4.20	R3.1.6	2,481,897	2,481,897	○消耗品費 2,481,897円 【内訳】 ・アクリルパーテーション 249個 1,789,260円 ・パーテーション用スプレー 420個 231,000円 ・消毒液 329ℓ 423,412円 ・飛沫防止用防災フィルム30m 38,225円	飛沫防止パーテーション等を市民窓口等に設置することで、感染の拡大を防止することができた。
9	東松山市病院事業会計繰出	市民病院	東松山市立市民病院での感染防止対策の徹底及び感染患者の受入れ促進等を行うための費用を病院事業会計へ繰り出し実施する。	R2.7.13	R3.3.26	35,568,000	35,568,000	○病院事業会計繰出金 35,568,000円 【内訳】 ・医療提供体制構築事業 11,856,590円 (自動体温検知システム、人工呼吸器などの整備) ・感染症患者の受入れ促進事業 12,642,000円 (空気清浄機の整備及びコロナ感染業務手当の支給) ・公共的空間安全・安心確保事業 2,970,000円 (患者呼び出しシステム端末等の整備) ・オンライン活用推進事業 3,721,410円 (院内のオンライン環境の整備) ・感染症関係BCP策定支援事業 4,378,000円 (感染症関係BCP(業務継続計画)の策定)	東松山市立市民病院での感染防止対策の徹底及び感染患者の受入れ促進を図ることができた。 ・医療提供体制構築事業：院内感染防止対策並びに外来・入院患者の新型コロナウイルス感染症に対する医療提供体制が強化された。 ・感染症患者の受入れ促進事業：院内感染防止対策並びに医師及び看護師の確保など診療体制が強化された。 ・公共的空間安全・安心確保事業：外来患者の密集を回避し、ソーシャルディスタンスが確保され、院内感染リスクの低減が図られた。 ・オンライン活用推進事業：デジタル機器の活用により、オンライン面会や外部とのオンラインでの会議が可能となり、院内感染防止が図られた。 ・感染症関係BCP策定支援事業：クラスター感染発生など非常事態での対応が強化された。
10	避難所感染症対策事業	危機管理防災課	避難所における感染症対策を図り、衛生管理を徹底するため、自動ラップ式トイレとその消耗品、付属品、収納施設を整備する。	R2.11.2	R3.4.16	23,482,250	23,482,250	○備品購入費等 23,482,250円 【内訳】 ・自動ラップ式トイレ 90台 14,355,000円 ・専用バッテリー 90台 2,400,750円 ・専用凝固剤 [50枚入り] 500セット 533,500円 ・専用フィルムロール [50枚入り] 500セット 1,991,000円 ・防災倉庫 11台 4,202,000円	各避難所へ自動ラップ式トイレ及びその消耗品等を整備することで、避難所における感染症対策及び衛生管理の徹底を図ることができた。
11	避難所感染症対策事業	危機管理防災課	感染症に対応した避難所への転換を図るため、自動ラップ式トイレで使用する発電機を整備する。	R2.11.6	R3.3.3	1,494,900	1,494,900	○備品購入費 1,494,900円 ・発電機 9台	停電時でも自動ラップ式トイレを稼働するための電源を確保することができ、感染症に対応した避難所への転換を図ることができた。
12	避難所感染症対策事業	危機管理防災課	感染症に対応した避難所への転換を図るため、パーテーションルームを整備する。	R2.11.4	R3.3.4	17,248,000	17,248,000	○消耗品費 17,248,000円 ・パーテーションルーム700張り	各避難所へ避難者同士の間隔を確保するためのパーテーションを整備することで、感染症に対応した避難所への転換を図ることができた。
13	避難所感染症対策事業	危機管理防災課	避難所における感染症対策の徹底を図るため、感染症防護用ガウンを整備する。	R2.10.21	R2.12.14	1,897,500	1,897,500	○消耗品費 1,897,500円 ・ポリプロピレン製ガウン 1,500着	各避難所受付担当者等の感染症防護用ガウンを整備することで、避難所における感染症対策の徹底を図ることができた。
14	避難所感染症対策事業	危機管理防災課	避難所における感染症対策を図り、衛生管理を徹底するため、アルコールジェルを整備する。	R2.11.20	R2.12.4	126,500	126,500	○消耗品費 126,500円 ・消毒用アルコールジェル 100本	アルコールジェルを整備することで、避難所における感染症対策及び衛生管理の徹底を図ることができた。
15	処理施設内での感染症予防対策に伴う熱中症予防事業	グリーンセンター	ゴミ処理施設での作業において感染症に対応した環境を整備するため、夏場でも常時マスクを着用して作業ができるようスポットクーラーを設置する。	R2.10.22	R2.11.27	1,430,000	1,430,000	○備品購入費 1,430,000円 ・スポットクーラー10台	スポットクーラーで冷風を供給することでマスク着用での作業が可能となり、併せて熱中症も防ぐことができた。
16	農林公園感染症対策事業	農政課	東松山市農林公園における感染症対策のため、農林公園カフェのオーニングや足踏式消毒液スタンドを整備する。	R2.10.21	R3.3.3	3,948,923	3,948,923	○工事請負費等 3,948,923円 【内訳】 ・農林公園オーニング設置工事 3,795,000円 ・足踏式消毒液スタンド(7台) 153,923円	・オーニング設置により、利用者を制限することなくカフェ店内での席数を制限することが可能となり密状態を避けることができた。 ・公園内各所に消毒液スタンドを設置することにより、感染症対策を実施することができた。

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及びその効果について

No	事業名	担当課	事業の目的・内容	事業始期	事業終期	事業費総額	交付金充当額	事業実績	事業の効果
17	農業経営継続応援事業	農政課	<p>農業者のコロナ禍における事業継続支援のため、販路の回復・開拓、生産・販売方法の確立・転換などに必要な経費の一部を補助する。</p> <p>補助内容 国の経営継続補助金の採択者に対して、国補助金の農家自己負担分の1/2（上限50万円）を補助。</p>	R2.10.6	R4.2.16	3,155,540	3,155,540	<p>○農業経営継続応援補助金 3,155,540円</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・接触機会を減らす省力化機械の導入に対する補助（ドローン購入） 2名 553,932円 ・経営継続に係る取組に対する補助 12名 2,601,608円 	経営継続に係る取組を支援したことで、農業者の経営安定化につながった。
18	市内中小企業実態調査事業	商工観光課	<p>新型コロナウイルス感染症拡大が市内事業者に及ぼす影響を調査するため、市内事業者へのアンケート調査を実施する。</p>	R2.10.21	R3.8.18	1,419,000	1,419,000	<p>○アンケート委託料 1,419,000円</p> <p>【アンケート調査結果】</p> <p>※調査基準日：令和2年12月1日 アンケート回答者数：431者 （主な回答）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業活動への影響について（現在の状況） 大きなマイナスの影響が出ている(40.1%) 小さなマイナスの影響が出ている(36.9%) 影響はない(14.4%) 小さなプラスの影響が出ている(3.0%) 大きなプラスの影響が出ている(0.2%) <p>※調査基準日：令和3年5月1日 アンケート回答者数：488者 （主な回答）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業活動への影響について（現在の状況） 大きなマイナスの影響が出ている(33.2%) 小さなマイナスの影響が出ている(37.7%) 影響はない(21.1%) 小さなプラスの影響が出ている(3.1%) 大きなプラスの影響が出ている(0.4%) 	市内事業者が受けている新型コロナウイルス感染症の影響を把握することができた。
19	地域商品券発行事業	商工観光課	<p>コロナ禍における市民の消費活動を促すとともに、地域経済の活性化を目的にプレミアム付商品券事業を実施する。</p>	R2.10.14	R3.9.21	138,860,636	138,860,636	<p>○東松山市商工会補助金 138,860,636円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発行額 5億2千万円(うちプレミアム分1億2千万円) ・プレミアム率 30% ・発行冊数 40,000冊 ・商品券使用可能期間 令和2年12月1日～令和3年5月31日 ・利用可能店舗 481店舗 ・換金 99.68% 518,330,500円(未換金1,669,500円) 	市内における消費活動が促され、地域経済の活性化につながった。
20	商店街支援事業補助金交付事業	商工観光課	<p>新型コロナウイルス感染症拡大による外出制限などにより大きな影響を受けた商店街を支援するため、商店街の事業継続や早急の対応が求められる取組について、補助金を交付する。</p> <p>補助内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率10/10 ・補助金額（上限額） 加盟店舗数25店舗未満：140万円 加盟店舗数25～49店舗：170万円 加盟店舗数50店舗以上：200万円 	R2.8.24	R3.3.29	26,973,971	24,293,144	<p>○商店会補助金 26,973,971円</p> <p>【交付実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・18商店会 <p>【主な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・チラシやHPによる販促 ・新型コロナウイルス感染症対策(消毒液、体温計等購入) 	市内にある全商店会（18商店会）が当該補助事業を活用し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図りつつ、商店会の事業を継続することができた。
21	就労支援合同面接会開催事業	商工観光課	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により失業した方をはじめ、この機会に就業を希望する方と事業活動の維持やV字回復へ向けて労働力を維持増強しようとする企業のマッチングの場として、就労支援合同面接会を開催し、雇用環境の安定や企業活動の支援を行う。</p>	R2.10.21	R3.4.14	946,000	946,000	<p>○就職面接会委託料 946,000円</p> <p>【就職面接会内容】</p> <p>日時：令和3年2月27日(土)11:00～16:30 就職セミナー 11:00～11:45 個別面接会①13:00～②14:00～③15:00～</p> <p>場所：松山市民活動センター 2階 参加事業者：14者 求職者：33名</p>	就職面接会を開催することで、求職者の就職支援と企業活動支援を図ることができた。具体的には、事業者14者、求職者33名の参加があり、正社員1名、パート・アルバイト3名が採用予定となった。

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及びその効果について

No	事業名	担当課	事業の目的・内容	事業始期	事業終期	事業費総額	交付金充当額	事業実績	事業の効果
22	創業支援センター感染症対策事業	商工観光課	創業支援センターにおける感染拡大防止を目的に空気清浄機や飛沫感染防止用の卓上パーテーションを整備する。	R2.10.21	R3.1.4	330,352	330,352	○備品購入費 330,352円 【内訳】 ・空気清浄機4台 278,300円 ・卓上パーテーション 52,052円	創業支援センターに空気清浄機及び卓上パーテーションを整備することで、利用者の感染予防を図ることができた。
23	花いっぱい事業	地域支援課	花生産者の持続化支援と併せて、市内の公共施設等に花きを飾ることによって、コロナ禍における市民のストレスを緩和させ、潤いのある地域を創出する。	R2.4.14	R3.4.14	10,724,172	0	未充当のため対象外	未充当のため対象外
24	コミュニティ活動緊急支援事業	地域支援課	ハートピアまちづくり事業の一環として、地域活動の拠点にマスクや消毒液等を配置することにより、感染拡大を防止する。	R2.5.12	R3.5.28	4,277,222	0	未充当のため対象外	未充当のため対象外
25	公共交通事業継続支援金	地域支援課	新型コロナウイルス感染症による外出制限などにより大きな影響を受けている路線バス事業者及びタクシー事業者を支援するため、支援金を交付する。	R2.10.27	R2.12.2	5,776,000	5,776,000	○公共交通事業継続支援金 5,776,000円 【内訳】 支援金 ・バス事業者：3事業者（8路線） 基本額 1,000,000円×3事業者=3,000,000円 加算額 100,000円×8路線=800,000円 ・タクシー事業者：3事業者（68車両） 基本額 500,000円×3事業者=1,500,000円 加算額 7,000円×68車両=476,000円	新型コロナウイルス感染症による外出制限などにより大きな影響を受けている各交通事業者に対し支援金を交付することにより、事業継続のための負担軽減につなげることができた。
26	公共的空間安全・安心確保事業	地域支援課	市民活動センターにおける感染拡大防止を目的に手指消毒器や非接触型検温器等を設置する。	R2.10.8	R3.3.29	2,726,476	2,726,476	○消耗品費 2,726,476円 【内訳】 ・松山市民活動センター 627,887円(消毒液、ノータッチ式ディスプレイベンサー、非接触型検温・消毒器等) ・大岡市民活動センター 351,336円(消毒液、ノータッチ式ディスプレイベンサー、フローリング用ウェットシート等) ・唐子市民活動センター 355,955円(消毒液、ノータッチ式ディスプレイベンサー、アクリル板等) ・高坂市民活動センター 344,278円(消毒液、ノータッチ式ディスプレイベンサー、アクリル板等) ・野本市民活動センター 355,886円(消毒液、ノータッチ式ディスプレイベンサー、使い捨て手袋等) ・高坂丘陵市民活動センター 355,885円(消毒液、ノータッチ式ディスプレイベンサー、モップ、ペーパータオル等) ・平野市民活動センター 335,249円(消毒液、ノータッチ式ディスプレイベンサー、モップ等)	7つの市民活動センターにノータッチ式ディスプレイベンサーや非接触型検温器等を設置することにより、公共施設における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止につながった。
27	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	社会福祉課	コロナ禍における生活困窮者支援として必要となる自立相談支援機関の人員体制整備を図る。	R2.7.1	R3.3.31	2,240,877	548,000	○任期付職員の雇用に係る経費 2,240,877円 (雇用期間：令和2年7月1日～令和3年3月31日) 【内訳】 ・給料 1,499,454円 ・職員手当等 448,420円 ・共済費 293,003円 【申請実績】 ・住居確保給付金 延べ248件 8,749,800円 (令和2年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金：国庫補助対象経費2,240,877円のうち、国負担分1,645,000円を除いた市負担分548,000円を充当)	住居確保給付金の申請処理のために事務職員を雇用することにより、円滑な事務処理体制が図ることができた。

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及びその効果について

No	事業名	担当課	事業の目的・内容	事業始期	事業終期	事業費総額	交付金充当額	事業実績	事業の効果
28	民生委員・児童委員協議会連合会補助金	社会福祉課	コロナ禍において対面での見守り活動が制限される民生委員・児童委員に対し、通信料（電話代、郵便代）として活動費の追加支給を行い、活動を支援する。	R2.10.27	R3.3.29	1,863,000	1,863,000	○民生委員児童委員協議会連合会補助金 1,863,000円 【内訳】 ・1,000円×12か月×153人=1,836,000円 ・1,000円×9か月×2人=18,000円 ・1,000円×6か月×1人=6,000円 ・1,000円×3か月×1人=3,000円 【見守り等実績】 ・10,344件	民生委員・児童委員による見守り活動の一環として、訪問に代えて電話による聞き取り等が行われ、地域福祉の増進を図ることができた。
29	在宅障害者サポート事業	障害者福祉課	市内の障害者等に対し、外出時や災害避難時に使用できる感染予防セットを交付し、新型コロナウイルス感染症感染拡大の防止を図る。	R2.10.27	R3.3.22	4,994,513	4,994,513	○消耗品費等 4,994,513円 【内訳】 ・感染予防セット 6,100セット 3,214,090円 (ケース、不織布マスク、使い捨てスリッパ、防寒アルミシート、除菌ウェットティッシュ、水に流せるティッシュペーパー) ・宛名ラベル、用紙 86,539円 ・印刷製本費(封筒) 56,364円 ・郵便料 1,637,520円	重症化する恐れのある障害者へマスク等を配布することにより感染拡大防止に役立った。
30	障害福祉サービス事業所支援事業	障害者福祉課	感染症対策を講じつつ、事業の継続に努めている市内障害福祉サービス及び生活サポート事業所における感染症対策の更なる強化と事業継続の負担軽減を図る。	R2.10.6	R3.3.22	23,715,206	23,715,206	○障害福祉サービス事業所等特別支援金及び事務費 23,715,206円 【内訳】 ・訪問系事業所 100,000円×37事業所=3,700,000円 ・通所・入所系事業所 200,000円×92事業所=18,400,000円 ・生活サポート事業所 200,000円×8事業所=1,600,000円 ・郵便料 15,206円	市内障害福祉サービス事業所及び生活サポート事業所における感染症対策の強化を図るとともに、事業継続にあたって負担軽減を図ることができた。
31	在宅高齢者サポート事業	高齢介護課	新型コロナウイルス感染症に感染した場合、重症化するリスクが高いとされる高齢者の感染を予防するため、感染予防に関する衛生用品を交付する。	R2.10.13	R3.4.20	25,903,684	25,903,684	○消耗品費等 25,903,684円 【内訳】 ・除菌ウェット 27,000個 2,554,200円 ・エコバック 27,000個 10,989,000円 ・マスクケース 27,000個 1,782,000円 ・クリアケース 27,000個 2,524,500円 ・段ボール・プリンターラベル・ガムテープ 358,586円 ・角2封筒 27,000枚 314,820円 ・パンフレット(A3・二つ折り・8頁) 27,000部 371,250円 ・郵便料 4,206,638円 ・委託料(封入及び発送) 2,802,690円	市内の高齢者に、衛生用品及び介護予防の啓発パンフレットを送付し、感染拡大防止及びフレイル(虚弱)予防に寄与した。
32	介護サービス事業所支援事業	高齢介護課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を講じながら、介護サービスの継続に努めてもらった介護サービス事業所が引き続き最大限の感染症対策を行い、必要なサービスを提供する体制を構築するため、支援金を交付する。	R2.10.6	R3.4.20	18,124,208	18,124,208	○介護サービス事業所特別支援金及び事務費 18,124,208円 【内訳】 ・訪問系事業所(居宅・包括含む) 100,000円×63事業所=6,300,000円 ・通所・入所系事業所 200,000円×59事業所=11,800,000円 ・郵便料 24,208円	介護サービス事業所における感染症対策強化を図るとともに、事業継続にあたって負担軽減を図ることができた。

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及びその効果について

No	事業名	担当課	事業の目的・内容	事業始期	事業終期	事業費総額	交付金充当額	事業実績	事業の効果
33	新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業	健康推進課	保健センターで実施する各種検診等の事業に必要なマスクやフェイスシールド、消毒剤等を整備し、感染拡大の防止を図る。	R2.5.7	R2.8.13	981,624	981,624	○消耗品費等 981,624円 【内訳】 感染予防用品 ・手指消毒剤 120本 158,400円 ・マスク 3,000枚 191,400円 ・マスク 7,000枚 446,600円 ・フェイスシールド 150枚 33,748円 ・フェイスシールド 10枚 1,980円 ・アルコールハンドジェル 180本 125,640円 ・アルコールハンドジェル 20本 13,960円 ・アルコール綿 1箱 990円 ・アルコールカット綿 28個 5,012円 ・アルコールハンドジェル 1本 1,254円 ・アルコール綿 3箱 2,640円	マスクや手指消毒剤が不足する中、一定数を確保することにより、感染拡大の防止を図ることができた。
34	感染症対策用資材備蓄事業	健康推進課	感染症等の発生に備え、マスクや防護服等の整備を図る。	R2.10.15	R3.2.1	435,930	435,930	○消耗品費等 435,930円 【内訳】 ・サージカルマスク 25,000枚 263,450円 ・保護メガネ 50個 15,400円 ・シューカバー 4袋 2,420円 ・感染症防護服セット(上衣・下衣) 30セット 39,600円 ・手指消毒用アルコール製剤 20本 83,600円 ・シューカバー1箱・保護メガネ50個 31,460円	感染症による防護活動を行う際に必要な資材の備蓄ができた。
35	医療機関等支援事業	健康推進課	感染者の受入れや治療など感染拡大防止対策に取り組んでいただいた医療機関等を支援するため、給付金を交付する。	R2.10.6	R3.3.30	42,329,652	42,329,652	○医療機関等特別支援金及び事務費 42,329,652円 【内訳】 ・病院(100床以上) 1,500,000円×4施設 = 6,000,000円 ・病院(100床未満) 1,000,000円×2施設 = 2,000,000円 ・一般診療所 300,000円×60施設 = 18,000,000円 ・歯科診療所 200,000円×53施設 = 10,600,000円 ・薬局 100,000円×57施設 = 5,700,000円 ・郵便料 29,652円	医療機関に支援金を交付することで、感染症対策強化の推進及び事業継続のための負担軽減につなげることができた。
36	妊婦支援事業	健康推進課	妊婦の感染を予防するため、感染予防セットを交付する。	R2.10.19	R2.12.21	1,582,720	1,582,720	○消耗品費等 1,582,720円 【内訳】 ・携帯用手指消毒剤 650個 414,700円 ・除菌シート 13ケース 143,000円 ・サージカルマスク 650個 178,750円 ・マスクポーチ 650個 177,320円 ・オーラルケアグッズ 280,000円 ・エコバック 650個 164,450円 ・巾着袋 55袋 42,940円 ・郵便料(配布用) 181,560円	国からのマスク配布が10月で終了してしまっていたが、11月以降の妊婦に対し感染防止を図ることができた。
37	学校臨時休業対策費補助金	教育総務課	保護者負担軽減の観点から、原則3月2日から春休みまでの臨時休業期間の学校給食費(食料費)の保護者への返還等について、政府から学校設置者に要請。保護者への返還や食材のキャンセル費等により学校設置者の負担となる費用に対し、国が補助を行う。本交付金は、学校臨時休業対策費補助金の地方負担分に充当する。	R2.5.27	R2.8.24	8,048,364	2,012,000	○補助金 8,048,364円 ・解約できずに納品された食材等に係る経費、その処分に要した経費等に対する補助金 (令和2年度学校臨時休業対策費補助金:国庫補助対象経費8,048,364円のうち、国負担分6,036,000円を除いた市負担分2,012,000円を充当)	新型コロナウイルス感染症対策として行われた小・中学校臨時休業に伴う学校給食休止により、不要となった食材等の支払を行う東松山市学校給食会に対して補助することにより、保護者等の負担を軽減させることができた。
38	学習用端末整備事業	学校教育課	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策としてオンライン授業等を行うため、児童生徒の学習用端末1人1台の体制を整備する。	R2.12.22	R3.4.16	413,705,820	216,245,820	○備品購入費 216,245,820円 ・学習用端末 7,043台	補助金等を活用し遅滞なく児童生徒1人1台の学習用端末を整備し、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策としてオンライン授業等を行うことができた。

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及びその効果について

No	事業名	担当課	事業の目的・内容	事業始期	事業終期	事業費総額	交付金充当額	事業実績	事業の効果
39	体育施設安全・安心確保事業	スポーツ課	市内体育施設における感染拡大防止を目的に非接触式電子温度計及びサーマルカメラを整備する。	R2.10.19	R3.2.17	359,150	359,150	○備品購入費等 359,150円 【内訳】 ・非接触式電子温度計 10個 79,200円 ・サーマルカメラ 2台 279,950円	市内体育施設に非接触式電子温度計及びサーマルカメラを配備することで、利用者間の感染拡大を防止することができた
40	東松山市民文化センター館内の感染症対策事業	生涯学習課	東松山市民文化センターにおける感染拡大防止を目的に噴射型消毒器やサーマルカメラ等を整備する。	R2.10.21	R3.2.17	779,240	779,240	○備品購入費等 779,240円 【内訳】 ・噴射型消毒器 1台 473,000円 ・詰替え用消毒液(1箱20L入り) 2箱 26,290円 ・タブレット型サーマルカメラ 2台 279,950円 【ホール利用実績】 ・187件(令和3年度)	東松山市民文化センターにタブレット型サーマルカメラを設置することで、個々の体温とマスク着用の有無を効率的に確認することができた。また、噴射型消毒器により、少人数の職員で会場を効率的に消毒することができた。
41	ひがしまつやま赤ちゃん応援特別給付金給付事業	子育て支援課	新型コロナウイルス感染症拡大による影響が広がる中で、出産した母親に特別給付金を給付することで市の次代を担う子どもの健全な成長と養育する家族の経済的・精神的負担の軽減を図る。	R2.10.15	R3.4.20	38,494,929	38,494,929	○ひがしまつやま赤ちゃん応援特別給付金及び事務費 38,494,929円 【内訳】 ・令和2年4月1日～4月27日までに生まれた児童 10,000円×44人=440,000円 ・令和2年4月28日～12月31日までに生まれた児童 110,000円×343人=37,730,000円 ・事務費(郵便料等) 324,929円	新型コロナウイルス感染症拡大による影響が広がる中で、出産した母親に対し特別給付金を支給することで経済的・精神的な負担を軽減することができた。
42	公立保育園保育料減免事業	保育課	保護者負担軽減の観点から、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、市が登園自粛又は臨時休園を要請した期間中に登園を自粛した日数等に応じ、保育料を日割減免(還付)する。	R2.5.26	R3.3.31	5,227,130	5,110,000	○減免総額5,227,130円 【減免実績】 ・保育料の日割減対象者数 延べ266人 (減免総額5,227,130円のうち、5,110,000円を充当)	保護者の経済的負担を軽減することができた。
43	ひとり親家庭等子育て支援臨時特別給付金事業	子育て支援課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経済的・精神的な負担軽減を図るため、ひとり親家庭等に対し臨時特別給付金を支給する。	R2.5.18	R3.2.24	31,292,695	31,292,695	○ひとり親家庭等子育て支援臨時特別給付金及び事務費 31,292,695円 【内訳】 ・30,000円×1,040世帯=31,200,000円 (児童扶養手当受給509世帯、就学援助受給531世帯) ・事務費(郵便料等) 92,695円	ひとり親家庭等に対し臨時特別給付金を支給することで経済的・精神的な負担を軽減することができた。
44	高齢者インフルエンザ予防接種事業	健康推進課	新型コロナウイルスとインフルエンザウイルスの同時流行を予防するため、感染した場合に重症化するリスクが高い高齢者を対象に、インフルエンザワクチンの接種費用を無償化する。 対象者 1.接種時に65歳以上の方 2.接種時に60歳から64歳の方で、心臓・腎臓又は呼吸器の機能に障害のある方、及びヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に障害のある方。(身体障害者手帳1級を取得の方)	R2.10.1	R3.1.31	99,879,838	82,191,838	○予防接種委託料 99,879,838円 【接種実績】 ・17,902人 (予防接種委託料99,879,838円のうち、82,191,838円を充当)	高齢者の新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの併発による重症化を抑制した。
45	子ども・子育て支援交付金	保育課	放課後児童クラブにおいて、小学校の臨時休校に伴い、1日開所をするために必要な経費や保育料日割減免に係る経費に対する補助を行う。	R2.5.29	R3.4.28	26,196,980	6,134,000	○放課後児童健全育成事業委託料等 26,196,980円 【内訳】 ・臨時休校時の1日開所に関する支援分 13,152,000円 対象施設数(支援の単位): 24 対象日数: 16日 ・保育料日割減免分 13,044,980円 対象人数: 延べ2,141人 (令和2年度子ども・子育て支援交付金: 国庫補助対象経費 26,196,980円のうち、国・県負担分(1/3)各8,732,000円を除いた市負担分6,134,000円を充当)	臨時休校に伴い1日開所を行った放課後児童クラブ及び保護者の経済的な負担を軽減することができた。

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及びその効果について

No	事業名	担当課	事業の目的・内容	事業始期	事業終期	事業費総額	交付金充当額	事業実績	事業の効果
46	学校保健特別対策事業費補助金	教育総務課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による学校の一時臨時休業及び臨時休業からの再開等を支援するため、保健衛生用品等を整備する費用を補助する。 (感染症対策のためのマスク等購入支援事業)	R3.1.28	R3.3.16	1,450,647	725,647	○消耗品費等 1,450,647円 【内訳】 ・足踏み式消毒液スタンド85台 1,164,262円 ・手指消毒液 286,385円 (小中学校16校分合計) (令和2年度学校保健特別対策事業費補助金：国庫補助対象経費1,450,647円のうち、国負担分725,000円を除いた市負担分725,647円を充当)	各小中学校における感染防止対策として有効に活用され、児童及び生徒が安心して学校生活を送ることができる環境を整えることができた。
47	学校保健特別対策事業費補助金	教育総務課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による学校の一時臨時休業及び臨時休業からの再開等を支援するため、学校再開に伴う感染症対策等及び学習保障等として取組を実施する場合に要する経費を補助する。 (学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業)	R2.4.1	R3.3.10	48,267,586	24,133,000	○消耗品費等 48,267,586円 【内訳】 ・松山第一小：空気清浄機15台ほか2,843,683円 ・松山第二小：液晶テレビ14台ほか2,927,513円 ・新明小：流し台改修工事ほか2,963,051円 ・大岡小：空気清浄機9台ほか1,944,088円 ・唐子小：プロジェクター2台ほか2,621,677円 ・高坂小：液晶テレビ6台ほか3,804,512円 ・野本小：普通教室棟網戸設置工事ほか2,999,551円 ・市の川小：プロジェクター6台ほか3,879,626円 ・青鳥小：液晶テレビ6台ほか2,888,151円 ・新宿小：ジェットヒーター2台ほか2,903,265円 ・桜山小：空気清浄機16台ほか2,721,868円 ・松山中：空気清浄機20台ほか2,937,788円 ・南中：液晶テレビ25台ほか3,933,179円 ・東中：冷風機10台ほか3,969,628円 ・北中：配膳台11台ほか2,964,397円 ・白山中：液晶テレビ3台ほか1,965,609円 (令和2年度学校保健特別対策事業費補助金：国庫補助対象経費48,267,586円のうち、国負担分24,133,000円と同額の24,133,000円を充当)	学校における集団感染のリスクを避けるため、各学校の実情に応じた保健衛生用品等を整備することにより、児童及び生徒が安心して学校生活を送ることができる環境を整えることができた。
48	公立学校情報機器整備費補助金	学校教育課	学校からの遠隔学習機能を強化するために必要なWEBカメラを整備する。 (学校からの遠隔学習機能の強化事業)	R3.2.16	R3.3.1	397,056	199,056	○消耗品費 397,056円 ・ワイドレンズWEBカメラ 16台 136,752円 ・オートフォーカスWEBカメラ 48台 260,304円 (令和2年度公立学校情報機器整備費補助金：国庫補助対象経費397,056円のうち、国負担分198,000円を除いた市負担分199,056円を充当)	WEBカメラを整備することで、学校からの遠隔学習機能を強化し、感染拡大期におけるオンライン授業等の実施体制を整えることができた。
49	疾病予防対策事業費等補助金	健康推進課	新型コロナウイルス感染症に感染した場合に重症化するリスクが高い高齢者等が希望する場合に行うPCR検査費用を助成する。 (新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業) 検査対象者 65歳以上の方、基礎疾患を有する方	R2.12.25	R3.4.23	440,000	220,000	○PCR検査委託料 440,000円 ・20,000円×22件=440,000円 (令和2年度疾病予防対策事業費等補助金：国庫補助対象経費440,000円のうち、国負担分220,000円を除いた市負担分220,000円を充当)	高齢者本人の希望に基づきPCR検査を実施することにより、感染の拡大や重症化の防止を図ることができた。
50	市立図書館感染症対策事業	市立図書館	図書館における感染拡大防止を目的にアルコール消毒液や非接触体温計等を整備する。	R2.7.7	R3.1.21	171,936	171,936	○消耗品費 171,936円 【内訳等】 ・アルコール消毒液 9,979円×13缶=129,727円 ・中性除菌剤 6,987円(5kg×4箱・スプレーボトル4個) ・非接触体温計 13,310円 ・仕切り用プラダンボード(20枚入り) 3,960円 ・フロアスタンド 2,992円×6台=17,952円 ・来館者数 220,771人(令和2年8月～令和3年3月末時点)	アルコール消毒液や非接触体温計、プラダンボード等の設置により図書館における感染症対策を講じることができた。

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及びその効果について

No	事業名	担当課	事業の目的・内容	事業始期	事業終期	事業費総額	交付金充当額	事業実績	事業の効果
51	妊婦支援事業	健康推進課	妊婦の感染を予防するため、マスク等の衛生用品等を配布する。	R2.5.1	R2.6.22	37,754	37,754	○消耗品費等 37,754円 【内訳】 ・チェック付バック（妊婦用マスク配布用）16袋 1,568円 ・郵便料（配布用） 36,186円	国からのマスク配布が遅れていたため市独自にマスクの配布を行い、感染防止を図ることができた。
52	市庁舎（議場等）感染予防対策事業	議会事務局	市庁舎（議場等）における感染拡大防止を目的にアクリルパーテーションやマウスシールド等を整備する。	R2.9.8	R3.1.19	551,996	551,996	○消耗品費 551,996円 【内訳】 ・飛沫感染防止板(委員会室用)@7,150円×24枚=171,600円 ・飛沫感染防止板(議場用)@9,790円×29枚=283,910円 ・マウスシールド(10個入り)@1,780円×3箱=5,340円 ・超音波式加湿器(委員会室用)@5,478円×7台=38,346円 ・ハイブリッド式加湿器(委員会室用)@17,600円×3台=52,800円	本会議場及び各委員会室の座席を飛沫感染防止板（アクリルパーテーション）で仕切ることによって、発言の際の飛沫拡散対策を実施した。また、加湿器を設置し、適切な湿度を維持してウイルスの不活性化に努めた。
53	指定管理者支援事業	政策推進課	市の休館・休園決定に伴い、利用料金収入が減少した指定管理者に対し、事業継続のための支援を行い、市民サービスの維持を図る。	R3.3.19	R3.4.16	21,024,000	21,024,000	○指定管理料 21,024,000円 【内訳】 ・市民文化センター指定管理料 15,705,000円 ・市民健康増進センター指定管理料 3,962,000円 ・東松山ぼたん園指定管理料 1,357,000円	指定管理料の増額を行ったことにより、施設の安定的かつ継続的な運営を行うことができ市民サービスの維持を図ることができた。
54	学校保健特別対策事業費補助金	教育総務課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による学校の一時臨時休業及び臨時休業からの再開等を支援するため、教育活動を継続するための感染症対策、教職員の研修支援及び児童生徒の学びの保障をするための取組に対して補助する。 （感染症対策等の学校教育活動継続支援事業）	R3.4.1	R3.10.21	20,607,698	6,525,375	○消耗品費等 20,607,698円 【内訳】 ・松山第一小：CO2モニター15個ほか1,281,533円 ・松山第二小：液晶テレビ2台ほか1,222,040円 ・新明小：液晶テレビ9台ほか1,239,856円 ・大岡小：電子黒板1台ほか805,706円 ・唐子小：空気清浄機2台ほか1,221,183円 ・高坂小：CO2モニター30個ほか1,668,837円 ・野本小：CO2モニター25個ほか1,206,418円 ・市の川小：液晶テレビ16台ほか1,646,847円 ・青鳥小：CO2モニター20個ほか1,212,204円 ・新宿小：液晶テレビ5台ほか1,220,680円 ・桜山小：空気清浄機5台ほか1,225,614円 ・松山中：空気清浄機7台ほか1,269,191円 ・南中：冷風機3台ほか1,670,861円 ・東中：体操マット7枚ほか1,684,888円 ・北中：校内放送用変調器1台ほか1,222,100円 ・白山中：液晶テレビ2台ほか809,740円 ※教職員研修費は各学校の費用に含まれる。 （令和2年度学校保健特別対策事業費補助金：国庫補助対象経費20,607,698円のうち、国負担分10,000,000円を除いた市負担分6,525,375円を充当）	学校における集団感染のリスクを避けるため、各学校の実情に応じた保健衛生用品等を整備することにより、児童及び生徒が安心して学校生活を送ることができる環境を整えることができた。また、夏季休業期間の短縮等により研修機会を逸していた教職員に対し、補填的な研修を実施することで、コロナ禍における授業スキルの向上を図ることができた。

合計 1,192,720,654 891,621,173